



この一般質問の映像はこちらから

太陽光発電設備設置事業について



小野 曜子

質問

太陽光に対する新条例は

町 意見を集約し検討する

問 御用邸下メガソーラー計画について豪雨発生の場合の調整池規模が適正かシミュレーションの内容は。

答 林野庁は再現期間30年の日雨量375mmを設計基準としている。那須水害の日雨量607mmは「4千年に一度」の確率であり論外だと思いが、詳しい設計が上がった時点で十分審査すべきと考える。

問 新条例は問題のある開発計画に対し「設置を抑制する」との意思表示をできるものになっているか。

答 設計上の問題があれば、これは許可できない。条例上修正可能な部分は原案にこだわらず、検討していきたい。



増える太陽光発電施設

問 他市町では「特別区域の指定をすることができ」とあり裁量権を明記しているのに、町にないのはなぜか。

答 裁量権が行き過ぎたものにならないようにする。なお検討を加え修正は考慮する。

小中学校関連事業について

質問

学校給食費の半額助成は

町 段階的に考えている

問 保護者負担は、年46000円から55000円で、子育て世代の支出として最大のもの。給食費完全無料化は町長の選挙公約。こどもファーストの新年度施政方針の実行の一環。まず保護者負担半額助成から実施する考えと、それにかかる予算額は。

答 新年度からお米代を町が負担することで順次無料化へと進みたい。半額助成には約5000万円かかる。再来年度か再来年度に半額助成というレベルにしていきたい。



学校給食の調理風景

問 地方自治体ばかりが財政負担をして苦労するのではなく、国が率先して施策を進めるべきだ。あらためて給食無料化の意義はどこにあると考えるか。

答 子どもたちは町の宝。その観点から給食費の無料化を選挙公約に入れている。ただ、町の財政面も考慮し進めたい。これからも、町の財政に負担がかからない方法を考え、子どもたちのために精査しながら進めていきたい。



※このほかに「国民保険税について」の質問もしています。